

『季刊社会保障研究』50周年に寄せて

阿 藤 誠

「季刊社会保障研究」が50周年を迎えたとのこと、大変喜ばしい限りである。国民生活にとって社会保障の重要性が年々高まり、社会保障への政治的・社会的関心が年々強まってくるなかで、社会保障の制度設計、制度の効果的・効率的運営、制度の評価・見直しを行うためには、誰もが納得する学問的エビデンスが必要となる。本誌が半世紀にわたり、社会保障の全体像ならびに個別分野について、質の高い理論的かつ実証的研究成果を提供し続けてきたことは大いに誇るに足る。

人口学が専門であったこともあり、筆者が本誌に直接関係したのは「研究の窓」のコーナーへの2度の執筆機会のみである（「人口と社会保障」（2000年6月号）と「家族の変容と社会政策」（2005年9月号））。したがって、本誌に殊更に注文をつける立場にないが、折角の機会なので、1点のみ要望しておきたい。それは、人口問題、とりわけ少子化問題に関連するトピックをもう少し定期的に取り上げてほしいという点である。

確かに、本誌においても、少子化が急激に進行し「1.57ショック」が流行語となった1990年前後から、少子化問題に関わる子育て支援（政府は少子化対策と呼ぶ）絡みのテーマ（少子化、家族、子ども）が特集として取り上げられるようになったが、2008年以降は皆無である。

長い間、社会保障制度をめぐる議論の中心は年金、医療（介護）であり、子育て支援は生活保護、障害、失業等とともに「その他」として一括りにされて扱われてきた。しかしながら、少子化の影響が一段と深刻となり、人口減少時代に突入して以降、子育て支援は社会保障制度の中でも位置づけが変わってきているように見える。2008年に出された社会保障国民会議の報告書の目次構成は、

年金・雇用、医療・介護、少子化対策の順であった。しかしながら、昨年まとめられた社会保障制度改革国民会議の最終報告では少子化対策がトップに置かれ、医療・介護、年金がそれに続く形に変わった。順番の違いは政策課題の緊急性・重要性の認識の違いを反映したものであり、少子化が緩和され人口変動の方向性が変化しない限り、社会保障制度を含めた国家百年の計は立てようがないとの認識が強まったことの表れと解される。

本誌が、子ども・子育て支援の問題を学際的に幅広い見地から取り上げるとともに、現実に進められている子育て支援策の政策評価に資する研究を積極的に取り上げることが期待したい。

（あとう・まこと 厚生労働統計協会会長）
（国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長）